

2018年7~9月期の業況実績と同年10~12月期の業況見通し

「快晴」「晴れ」の割合は4割 ——猛暑や震災の影響を指摘する声も



企業・業界団体モニター 定例調査結果

企業と業界団体のモニターに四半期ごとの業況実績と今後の見通しを尋ねる「ビジネス・レーバー・モニター調査」で、2018年第3四半期（7～9月期）の実績は「快晴」「晴れ」が合わせて約4割だった。依然高い水準にあるものの、前回調査よりその割合はやや低下している。各モニターの報告からは、記録的な猛暑や震災の影響を指摘する声も聞かれた。

J I L P T調査部では、企業及び業界団体のモニターに対し、四半期ごとに業況の実績と次期の見通しを「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で尋ねている。企業モニターの回答の平均と業界団体の回答をさらに平均する（端数は四捨五入）ことで各業種の最終的な判断を算出している。したがって、それぞれの企業、業界団体の業況評価とは必ずしも一致しない。

今回は2018年第3四半期（7～9月期）の業況実績と第4四半期（10～12月期）の業況見通しについて調査した。企業と業界団体の計59組織、45業種から得られた回答の集計結果の概要を紹介する。

各企業・団体モニターの現在の業況

第3四半期（2018年7～9月期）の業況を見ると、回答があった45業種中、「快晴」が1（業種全体に占める割合は2.2%）、「晴れ」が16（同35.6%）、「うす曇り」が19（同42.2%）、「本曇り」が8（同17.8%）、「雨」が1（同2.2%）という結果だった（表）。

「快晴」「晴れ」と評価した企業の割合を合計すると37.8%となり、前期

（2018年第2四半期）の38.3%から0.5ポイントの減少となった。一方、「本曇り」「雨」の合計は20.0%となり、前期の17.1%から2.9ポイント上昇している。製造業、非製造業別に内訳を見ると、非製造業では「快晴」「晴れ」の合計が40.0%と前期に比べ4.3ポイント上昇しているのに対し、製造業では31.6%と同7.1ポイント減少している。

こうした状況を踏まえ、事業主団体等の業況判断について、代表的な理由（自由記述）を抜粋する。

現在の業況の判断理由

今回、「快晴」と評価したのは、【石油精製】の1業種のみ。「精製マージン（原油から石油製品を精製する際に得られる粗利益）の改善が見られた」ことを理由としている。

他方、「晴れ」と評価したのは、【建設】、【食品】、【化学】、【鉄鋼】、【工作機械】、【金型】、【自動車】、【通信】、【鉄道】、【道路貨物】、【コンビニ】、【ホテル】、【遊戯機器】、【シルバー産業】、【請負】、【職業紹介】の16業種。このうち、前期から判断を引き上げたのは、【食

品】、【鉄道】、【シルバー産業】、【職業紹介】の4業種だった。

4業種が判断を「晴れ」に引き上げ

この4業種について、それぞれ判断引き上げの理由を見ると、「7～8月の猛暑に伴う国内原料価格の上昇があったものの、一方で、アイスクリーム、素麺、飲料などの消費が好調だった。9月は北海道胆振東部地震による停電、2度にわたる大型台風の影響が懸念されたが、景況の見通しが上向くなかで消費は底堅く、全体としては予想外に好調となった」（【食品】）、「鉄軌道業においては、動力費の増加や天候不良の影響が見られたが、沿線人口の増加により、輸送人口は上昇している」（【鉄道】）、「プラス要因として2018年度の介護報酬の改定率が0.54%引き上げられたことが挙げられる。さらに政府が2017年12月に閣議決定した『新しい経済政策パッケージ』では、介護職員のさらなる処遇改善が盛り込まれており、関係者の期待が高まっている」（【シルバー産業】）、「少子高齢化を背景に企業の人手不足感が続いており、求人意欲が一層高まっている」（【職業紹介】）としている。

表 前期及び今期の業況実績と次期の業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果 (回答数61)			今回のBLM調査結果 (回答数59)					
	2018年第2四半期(4~6月)の業況			2018年第3四半期(7~9月)の業況			2018年第4四半期(10~12月)の業況見通し		
	業種名(※1)	業種数	%	業種名(※1)	業種数	%	業種名(※2)	業種数	%
快晴	石油精製	1	2.1	石油精製	1	2.2		0	0.0
晴れ	建設、ゴム、硝子、鉄鋼、電線、金型、電機、自動車、通信、道路貨物、商社、百貨店、ホテル、遊戯機器、請負、事務処理サービス、警備	17	36.2	建設、食品(△)、化学、鉄鋼、工作機械、金型、自動車、通信、鉄道(△)、道路貨物、コンビニ、ホテル、遊戯機器、シルバー産業(△)、請負、職業紹介(△)	16	35.6	建設、食品、化学、石油精製(△)、鉄鋼、工作機械、金型、通信、鉄道、道路貨物、コンビニ、ホテル、遊戯機器、請負	14	31.1
うす曇り	食品、化繊、木材、印刷、非鉄金属、製缶、造船・重機、情報サービス、鉄道、港湾運輸、水産、玩具等販売、ホームセンター、外食、事業所給食、葬祭、旅行、専修学校等、シルバー産業、職業紹介、その他	21	44.7	化繊、印刷、ゴム(△)、非鉄金属、電線(△)、製缶、金属製品、電機(△)、情報サービス、港湾運輸、水産、百貨店(△)、玩具等販売、ホームセンター、外食、事業所給食、専修学校等、その他、中小企業団体(△)	19	42.2	パン・菓子(△)、化繊、印刷、非鉄金属、電線、製缶、金属製品、電機、自動車(△)、造船・重機(△)、情報サービス、港湾運輸、水産、百貨店、自動車販売(△)、玩具等販売、ホームセンター、外食、事業所給食、旅行(△)、専修学校等、シルバー産業(△)、職業紹介(△)、その他、中小企業団体	25	55.6
本曇り	パン・菓子、繊維、紙パルプ、石膏、自動車販売、中小企業団体	6	12.8	パン・菓子、繊維、紙パルプ、石膏、造船・重機(△)、自動車販売、旅行(△)、葬祭(△)	8	17.8	繊維、紙パルプ、ゴム(△)、石膏、葬祭	5	11.1
雨	電力、出版	2	4.3	電力	1	2.2	電力	1	2.2
計		47	100.0		45	100.0		45	100.0

※1 2018年第2四半期にも調査に回答した企業のうち、2018年第3四半期の業況で判断を引き上げた企業には「(△)」、引き下げた企業には「(△)」をつけた。
 ※2 2018年第3四半期の業況実績よりも判断を引き上げた企業には「(△)」、引き下げた企業には「(△)」をつけた。

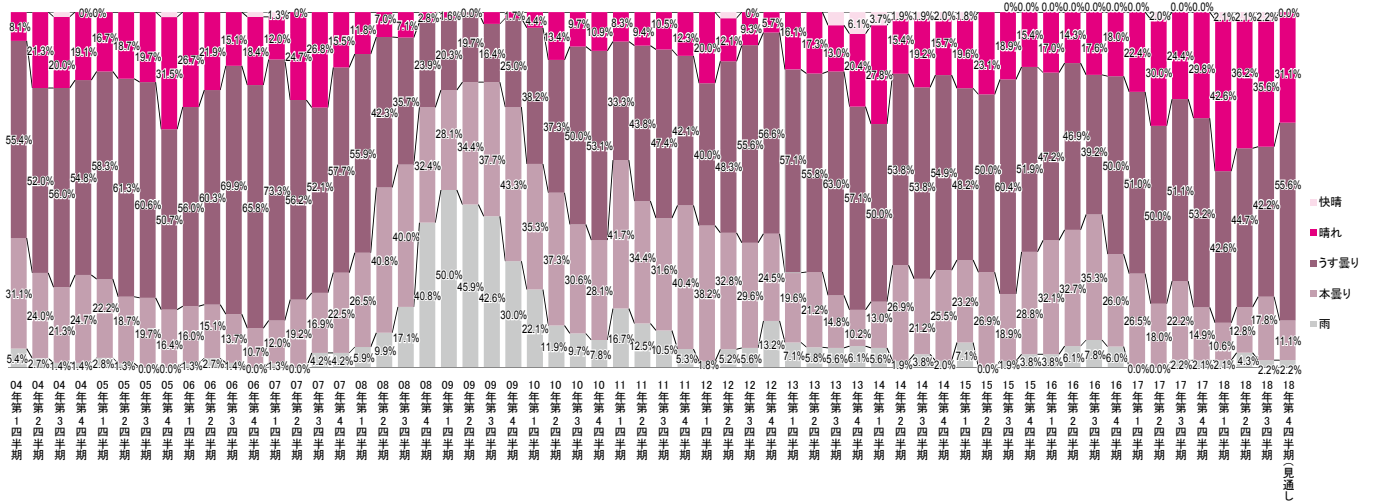
前回から判断を「晴れ」のまま据え置いた業種についてもその理由を聞いた。

【建設】では、業界団体モニターからは、「7~9月期の建設投資の伸び率は対前年同期比▲0.2%となっている。一部地域では景気の良い話もあるが、全国的に見ると景気回復の実感はない」との報告が寄せられた一方で、企業モニターからは「高水準の民間設備投資を中心に建設投資が底堅く推移。建設コストについては一部に上昇が見られたものの、総じて安定した環境を維持した」としていることから、総合

的な判断により、「晴れ」とした。
 【鉄鋼】は、9月の国内の鉄鋼需要産業の指標をもとに「建設部門では、新設住宅着工戸数が持家、借家の減少により2カ月ぶりに減少したものの、非住宅では工場等の増加が続き、年率換算着工床面積が2カ月ぶりに5,000万㎡を上回っている。製造業では、自動車生産が4カ月連続で減少しているが、堅調な新興国需要を背景に建設機械の生産が好調を堅持している」ことを理由に挙げた。
 【金型】は、ハードディスクドライ

ブの受注が引き続き好調なことや電気自動車やプラグインハイブリッド車(PHV)など環境対応車向け部品の受注が増加していることから、「晴れ」と判断した。
 【自動車】では、業界団体モニターからは、「国内販売は新規導入車種が増加したことで対前年比がプラスとなっているが、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響がある」との報告があった。一方、企業モニターは、「原価改善や営業面の努力により、7~9月期の業績が増収増益となっ

図 調査開始以来の業況調査結果の推移



た」としており、総合的な判断は「晴れ」となった。

【通信】からは、「携帯大手3社の2018年9月中間連結決算はいずれも増収増益」との報告があった。ただし、「スマートフォンなど主力の携帯電話事業は堅調だが、契約数の伸びはやや鈍化傾向にあり、金融・決済サービスや動画配信などの非通信分野の事業が収益をけん引している」との報告もあった。

【道路貨物】は、「国内外ともに景気の回復基調は続き、荷動きは概ね堅調に推移している。この動きを確実に取り込むことで、上期は売上高1兆円を達成した。地震や台風など度重なる自然災害により、鉄道輸送を中心に物流業界は大きな影響を受けたが、緊急輸送の対応など当社の強みである総合力を最大限に活かし、影響を最小限に抑えた」とし、「晴れ」と評価した。

【遊戯機器】からは、「夏休み商戦向けに最新技術を駆使したビデオゲーム機や音楽ゲーム機等の新製品が投入され、売り上げが伸びた。ゲームセンターでは、野外の暑さを避けて、涼を求める客へのサービス向上やクレーンゲームで景品獲得を狙う客に対して魅力ある景品を投入するなどの取り組みが行われるとともに、売上の大きなウェイトを占めるメダルゲームの単価の下げ止まりにより、収益の改善につながった」との報告が寄せられた。

【請負】は、「顧客企業の採用需要は引き続き逼迫しており、既存の主力サービスである『紹介』及び『ビジネス・プロセス・アウトソーシング』が伸張した。主力サービスを売り込むなか、顧客企業の長期人材ニーズにも応えることができたことで、『派遣』も伸張した」としている。

米中貿易摩擦の影響を指摘する声も

「うす曇り」と判断したのは19業種。うち、【中小企業団体】は「製造業の対前年同期比生産額業況指数が前期(▲1)を2ポイント上回る1となり、プラスに転じたことや卸売業の対前年同期比販売業況指数も(▲2)と前期を15ポイント上回る13となった」ことなどを理由に判断を「本曇り」から引き上げている。

一方、【ゴム】、【電線】、【電機】、【百貨店】は前期の「晴れ」から判断を引き下げた。以下にその理由を挙げる。

「乗用車の生産が6月から前年水準を下回った結果、自動車全体でも前年水準を割っており、年前半とは様相が異なってきた。製品別に見ると、主力の自動車用タイヤの生産(本数ベース)は前年比でこそ大きく落ち込んではいないものの、8月は0.4%の微増、9月は0.2%減となった。輸出については、中国、中近東向けが減少している。ゴム製品全体でも9月に出荷金額が17カ月ぶりに前年比を下回った」(【ゴム】)

「自動車、環境エネルギー、産業素材関連事業を中心に需要が堅調だったが、米中間の貿易摩擦や自然災害の影響が一部に見られた」(【電線】)

「重電機器全体としては、前年同期を上回っているものの、米中貿易摩擦の影響により、停滞感が表れはじめ、輸出を中心に低調な動きとなっている」(【電機：業界団体モニター】)

「テレビやデジタルカメラなどのエレクトロニクス領域では概ね好調だが、画像センターを中心とする半導体事業は、スマートフォン市場の動向に大きく左右されるため、楽観視はできない。自社のスマートフォン事業は構造改革に取り組んでいるが、販売台数の低下

に歯止めがかからない状況」(【電機：企業モニター】)

「店舗や事業ごとに業績に濃淡があり、本格的な力強さには欠ける」(【百貨店】)

前期から「うす曇り」の判断を据え置いたのは13業種だった。以下、特徴的な報告を紹介する。

「エレクトロニクス分野が比較的好調を維持しているが、得意先において、広告媒体のデジタルシフトが加速し、既存の商業印刷物で低調である。活字離れが進むなか、書籍印刷も苦戦が続いている。パッケージ分野でも原材料費の値上げにより、利益面で苦戦を強いられている」(【印刷】)

「為替は110円台と堅調に推移し、損益を下支えしたものの、第3四半期に入り、特に銅、鉛、亜鉛等の金属の海外相場が、米中の貿易摩擦の深刻化の影響もあり下落している。その結果、一部の原料の購入条件の悪化、電力単価の上昇等のコスト増と併せて、減益を余儀なくされる企業が増えている」(【非鉄金属】)

「飲料用ペットボトルの売り上げは前年を上回ったが、西日本豪雨や大阪府北部地震の影響で当社工場が被災し、飲料用空缶の売り上げが減少した」(【製缶】)

「全般的に堅調だが、主力サービスのシステムインテグレーションと受注ソフトウェアが微減した」(【情報サービス】)

「主要魚種の不漁から漁価高騰が続いているが、仕入価格や在庫価格も上がっていることから利幅は低下している。水産加工業界は、原料高から依然苦しい状況にある」(【水産】)

「会員企業を対象に実施した売上動向調査では、対前年同期比は全店ベースで0.8%増、既存店ベースで0.6%減

となった。今期の特徴として、猛暑、豪雨などの天候不順や自然災害による影響が見られたことが挙げられる。
 (【ホームセンター】)

「企業全般の業績が堅調とされるなか、外食産業においては好調さを感じられない。来年の消費税引き上げに向けて、消費者の節約志向は根強く、外食消費を取り巻く環境は依然厳しい」
 (【外食】)

「会員企業を対象に実施した調査では、慢性的人手不足と人件費のアップ、食材費や原材料費の高止まりによる高原価率を指摘する声が目立った」(【事業所給食】)

【造船・重機】【旅行】【葬祭】が判断を「本曇り」に引き下げ

「本曇り」、「雨」と判断した企業に対してもその理由を聞いた。まず、前期の「うす曇り」から「本曇り」へと判断を引き下げた3業種について、その理由を見ると、「船舶海洋事業で営業利益の改善があったものの、車両事業、航空宇宙システム事業等が減益だったことで、全体的には減益となった。経常利益も営業利益の減益に加え、民間航空エンジンの運航上の問題に関連する負担金等で減益となった」(【造船・重機】)、「豪雨や震災の影響で多くの国内ツアー、訪日ツアーのキャンセルが発生した。政府による支援策として『ふっこう割』が導入されたものの、損失分をカバーできるほどではない」(【旅行】)、「依然、業者間の価格競争が続いている」(【葬祭】)となっている。

前期から判断を据え置き、「本曇り」とした5業種からは、「原材料や物流コスト、人件費の高騰に対応するため、商品価格を引き上げたが、流通業への卸売価格が思うように上がらず、コス

トアップ分を吸収できるまでには至っていない」(【パン・菓子】)、「依然として国内綿製品の消費が低迷していることや海外商品との競合も相まって低調。原材料費高騰の影響もあり、厳しい状況が続いている」(【繊維】)、「国内の『紙』分野における需要の構造的縮小の加速、原材料、燃料価格の高騰が、比較的堅調な『板紙』分野、海外分野を圧迫している」(【紙パルプ】)、「石膏ボードの先行指標である新設住宅着工戸数は、7～9月期で前年同期比0.2%減と、前期に続き低調となっている。出荷は7～8月は昨年並の水準だったが、9月は天候不順の影響もあり前年比10.7%減だった。7～9月期全体では、前年同期比4.1%減となった」(【石膏】)、「売上高、営業利益は対予算、対前年とも下回った。主な要因は新車販売台数の不足」(【自動車販売】)との報告があった。

前期に引き続き、判断を「雨」とした【電力】は、「原子力発電所の再稼働の遅れや販売電力量の減少」を理由としている。

次期(2018年10～12月)の業況見通し

次期の業況見通しを聞いたところ、45業種のうち、「快晴」が0(業種全体に占める割合は0%)、「晴れ」が14(同31.1%)、「うす曇り」が25(同55.6%)、「本曇り」が5(同11.1%)、「雨」が1(同2.2%)となった。

今期よりも判断を引き上げた業種は、【パン・菓子】、【造船・重機】、【自動車販売】、【旅行】の4業種だった。

【パン・菓子】は、「パンの需要期である秋を迎え、売上の回復が期待できる。大手企業では7月1日から製品価格の値上げを公表し、取引先との交渉を続けてきた結果、徐々に取引価格に

反映できるようになってきたこともプラス要因」とし、判断を今期の「本曇り」から「うす曇り」に引き上げた。

【造船・重機】は、判断を前期の「本曇り」から「うす曇り」に引き上げつつも、「米中貿易摩擦に起因する景気の悪化やEUからの英国の離脱交渉による企業活動への影響など、今後の実態経済の先行きに対する不透明感が増しており、世界景気の下振れリスクには十分な注視が必要」と報告している。

同様に判断を引き上げた【自動車販売】からは、「12月にメルセデス・ベンツAクラスのモデルチェンジが予定されており、予約注文が順調。さらに消費税増税前の駆け込み需要も期待できる」との報告があった。

一方、今期より悪化を見込む業種は、【石油精製】、【ゴム】、【自動車】、【シルバー産業】、【職業紹介】の4業種だった。

「内需は、自然災害などの影響から一時的に下振れがあったものの、景気回復基調は続いているとの見方がある。一方、輸出については貿易戦争の影響が懸念される。ゴム製品では、第3四半期以降、月を追うごとに生産、出荷金額の伸びが鈍化するとともに、原材料価格が上昇するなど全般的に停滞が見られる」(【ゴム】)

「日米摩擦など不透明な要因が残るなか、予断を許さない状況が続くと思われる」(【自動車】)

「介護保険制度の見直しにより、介護ベッドや車いすなど福祉用具のレンタル料について、10月から商品ごとの上限価格を設け、上限を超えた場合は原則保険給付の対象外となった。これに伴い、市場全体としては緊縮傾向にある」(【シルバー産業】)

(調査部)